

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年1月1日
(第18期) 至 平成15年12月31日

ハイブリッド・サービス株式会社

東京都千代田区神田神保町二丁目2番地

(401-566)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 設備投資等の概要	10
2. 主要な設備の状況	10
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	23
財務諸表等	24
第6 提出会社の株式事務の概要	52
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月31日
【事業年度】	第18期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 則幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03（3262）6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町二丁目2番地
【電話番号】	03（3262）6827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 道下 寛一
【縦覧に供する場所】	ハイブリッド・サービス株式会社 神奈川営業所 （神奈川県厚木市中町三丁目18番地19号） ハイブリッド・サービス株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番地26号） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (千円)	7,307,583	10,855,332	8,397,150	15,374,326	17,613,895	20,384,310
経常利益 (千円)	256,535	489,786	348,059	621,266	578,471	603,478
当期純利益 (千円)	121,330	172,741	236,464	315,677	328,027	343,470
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	20,000	35,000	274,000	274,000	546,500	568,500
発行済株式総数 (株)	400	460	1,260	1,260	55,240	55,680
純資産額 (千円)	216,137	392,061	835,476	1,108,799	1,952,807	2,004,209
総資産額 (千円)	2,241,139	3,601,835	4,807,928	5,238,817	6,763,327	8,704,590
1株当たり純資産額 (円)	540,343.36	852,307.57	663,076.82	879,999.71	35,351.32	35,375.52
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	旧株 10,000.00 新株 822.00 (—)	旧株 10,000.00 第1新株 2,490.00 第2新株 694.00 (—)	10,000.00 (—)	4,000.00 (—)	3,000.00 (1,500.00)
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)					
1株当たり当期純利益金額 (円)	303,326.98	426,605.26	291,798.35	250,537.86	8,008.70	5,568.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	7,999.59	5,533.36
自己資本比率 (%)	9.6	10.9	17.4	21.2	28.9	23.0
自己資本利益率 (%)	74.2	56.8	38.5	32.5	21.4	17.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6.8	17.6
配当性向 (%)	3.3	2.3	4.2	4.0	67.4	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△537,060	483,806	203,115	△213,051	△296,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△28,350	△164,316	△169,865	2,635	△573,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	650,734	801,763	△875,601	663,059	1,049,618
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	467,132	1,588,385	746,038	1,198,611	1,378,387
従業員数 (人)	23	24	26	31	33	38
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(6)	(7)	(7)	(5)	(6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期につきましては、決算期の変更に伴い、平成12年5月1日から平成12年12月31日までの8か月決算となっております。

4. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

5. 第17期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当2,000.00円を含んでおります。

6. 平成12年8月1日付をもって1株を2株、平成14年2月12日付をもって1株を20株に分割しております。

なお、第17期の1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第13期は、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。第14期から第16期は、新株引受権付社債およびストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。
8. 第13期から第16期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場かつ非登録であり株価が把握できないため、記載しておりません。
9. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
10. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 財務諸表等(1)財務諸表(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2【沿革】

昭和61年10月	大阪プラント販売株式会社（資本金20,000千円）として大阪市東区両替町二丁目7番地にて設立 コンピュータ用インクリボン、インクジェットカートリッジの販売を開始
平成元年10月	東京都中央区に「東京支店」を開設し、首都圏を拠点に、卸売販売会社向けに営業活動を開始 本社を東京都千代田区神田神保町二丁目12番地に移転 「東京支店」を閉鎖し、本社に「東京営業所」開設 トナーカートリッジの販売開始
平成2年7月	東京都中野区に物流倉庫「中野センター」開設
平成4年10月	神奈川県厚木市に「神奈川営業所」開設
平成5年2月	埼玉県加須市に物流倉庫「加須センター」開設
平成5年6月	札幌市中央区に「札幌営業所」開設
平成6年2月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目5番地に移転
平成6年4月	当社の物流センター業務委託会社として、100%出資子会社有限会社エヴァグリーンを設立
平成6年10月	東京都江東区に物流倉庫「大島センター」開設
平成9年3月	物流倉庫「大島センター」を東京都江戸川区に移転・閉鎖し、新たに「船堀センター」開設
平成9年8月	オフィス用品通信販売会社向け販売開始
平成10年4月	大阪市東淀川区に「大阪出張所（現大阪営業所）」開設
平成10年5月	ハイブリッド・サービス株式会社に商号変更
平成11年7月	札幌市白石区に「札幌センター」開設
平成12年4月	当社の物流センター業務委託会社である有限会社コスモの全出資証券を取得、100%出資子会社とする
平成12年8月	本社を東京都千代田区神田神保町二丁目2番地に移転
平成12年12月	物流センターの統廃合により、物流倉庫「加須センター」を廃止 有限会社エヴァグリーンの全出資証券を同社代表取締役へ譲渡し、同社との物流センター業務委託契約を解約して、有限会社コスモへ物流センター業務を統合
平成13年6月	物流倉庫「船堀センター」を埼玉県八潮市に移転・閉鎖し、新たに「八潮センター」開設
平成14年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年9月	ナックサービス株式会社の全株式を取得、100%出資子会社とする
平成15年10月	中国に100%出資子会社海伯力国際貿易（上海）有限公司を設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および非連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボンおよびOA機器・OA用紙等の販売を行っております。

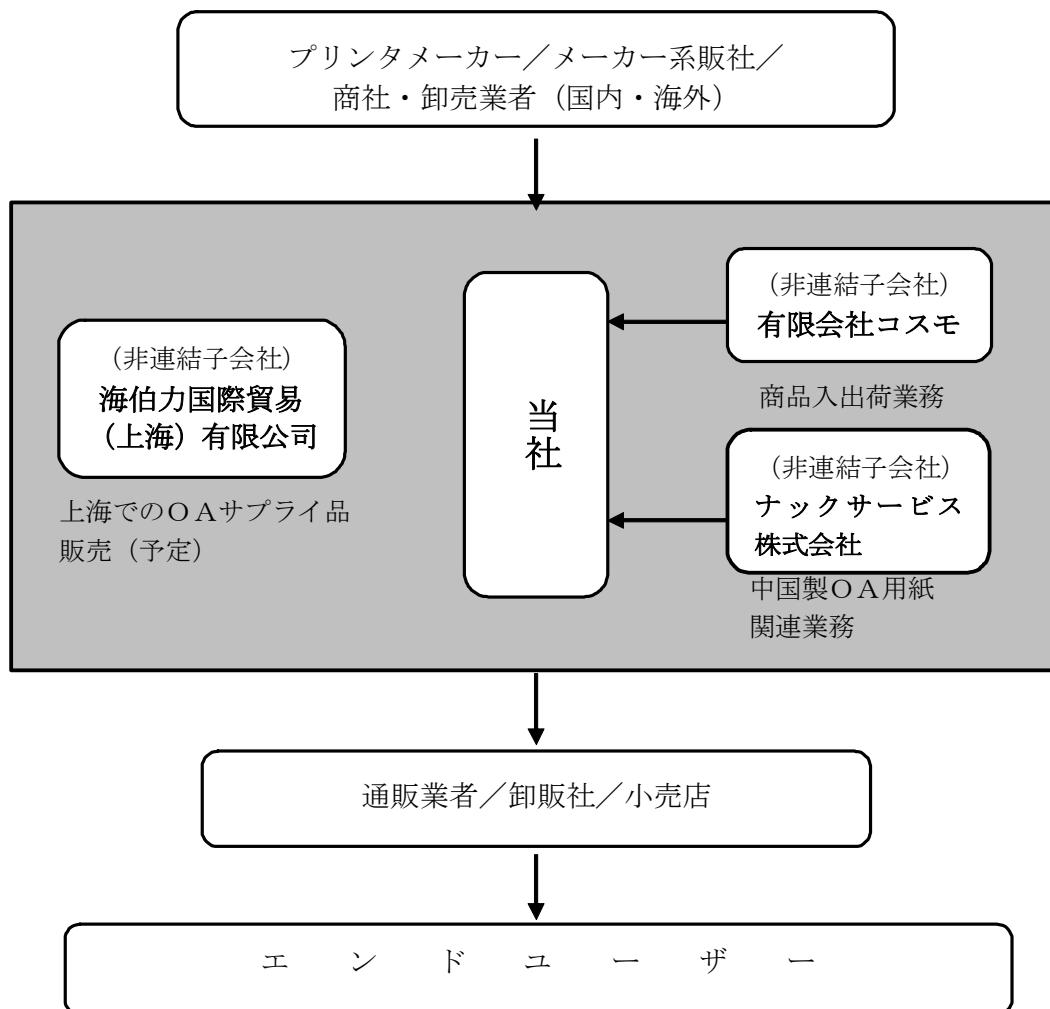
特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社および貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ／インターネット通販企業向けなどに販売しております。

子会社である有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

同じく子会社であるナックサービス株式会社は、中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）の日本における委託代理契約を中国製紙メーカーである「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で締結しており、当該権利を当社に許諾するとともに、円滑な輸入取引を行うための現地生産ラインへの指導・改善指示等を行うことを主な業務としております。

また、平成15年10月、中国におきまして、海伯力国際貿易（上海）有限公司（HYBRID INTERNATIONAL TRADING（SHANGHAI）CO., LTD.）（資本金US\$200,000 議決権比率100%）を設立しました。今後、上海地区でのOAサプライ品の販売を開始します。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
38 (6)	37歳 2ヶ月	4年 6ヶ月	6,820,304

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 当事業年度において従業員数が5名増加しております。これは、業務拡大にともない、社内管理体制の充実を図ったものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出が増加し、設備投資が回復する等、企業収益も緩やかに改善してまいりましたが、デフレは長期化し、失業率は高止まりのまま推移する等、個人消費は伸び悩み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、プリンタの出荷台数は前年比微増に留まったものの、中高価格帯の複合機やダイレクトプリント機の普及等により、マーケティングサプライ品の需要は安定しており、市場規模は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、更なる市場シェア拡大を推進するため、引続きインターネット／カタログ通販会社向けの取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、当期より資源の有効利用と森林保護を考慮した中国製OA用紙（ブランド名：ハイブリッドペーパー）の販売を開始いたしました。さらに、急成長を遂げる中国市場を視野に入れ、中国はもとより米国、欧州およびアジア諸国へのOA用紙の販売ならびに上海におけるOAサプライ品の販売を行うことを目的に、平成15年10月、上海現地法人「海伯力国際貿易（上海）有限公司」を設立いたしました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジはカラープリンタの機能・性能の向上と低価格化にともない、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが進行したことから、モノクロトナーカートリッジの売上は横ばいとなりましたが、カラートナーカートリッジの売上が急伸し、売上高は15,341百万円（前期比9.0%増）となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が増大しており、売上高は3,893百万円（同58.1%増）となりました。

インクリボン、ドットプリンタの減少により、売上高は228百万円（同17.5%減）となりました。

オフィス用品（通販代理店事業）は、引続き積極的な新規ユーザー開拓に注力した結果、売上高は627百万円（同45.6%増）となりました。

この結果、当期の売上高は、その他商品売上高（OA用紙、OA機器等）293百万円を加えて、20,384百万円（同15.7%増）となりました。

利益面におきましては、新規顧客の積極的な取込みを図るため、一定期間低価格販売を推進したことにより、売上総利益率が前期比0.9%低下し、経常利益は603百万円（同4.3%増）、当期純利益は343百万円（同4.7%増）となりました。

商品区分別売上高明細

商品区分	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
トナーカートリッジ	14,079,634	79.9	15,341,857	75.3	1,262,222	9.0
インクジェットカートリッジ	2,461,936	14.0	3,893,322	19.1	1,431,385	58.1
インクリボン	277,024	1.6	228,602	1.1	△48,421	△17.5
オフィス用品	430,567	2.4	627,025	3.1	196,457	45.6
その他	364,731	2.1	293,503	1.4	△71,228	△19.5
合計	17,613,895	100.0	20,384,310	100.0	2,770,415	15.7

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、投資有価証券の取得による支出等の資金減少があったものの、金融機関からの短期借入を増加させたこと等により、結果として、前事業年度末に比べ179百万円増加し、当事業年度末残高は、1,378百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は296百万円（前期比39.1%増）となりました。これは主に、売上債権の増加額425百万円、たな卸資産の増加額216百万円、法人税等の支払額294百万円があった一方で、税引前当期純利益が613百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は573百万円（前期は2百万円の稼得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が573百万円、関係会社株式の取得による支出が61百万円あった一方で、敷金保証金の減少による収入が75百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,049百万円（前期比58.3%増）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,500百万円があった一方で、配当金の支払額302百万円、長期借入金の返済による支出168百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので、生産実績の記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
トナーカートリッジ	13,774,903	105.5
インクジェットカートリッジ	3,716,198	155.1
インクリボン	176,712	82.4
オフィス用品	532,348	146.5
その他	370,459	102.1
合計	18,570,621	113.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	金額（千円）	前年同期比（％）
トナーカートリッジ	15,341,857	109.0
インクジェットカートリッジ	3,893,322	158.1
インクリボン	228,602	82.5
オフィス用品	627,025	145.6
その他	293,503	80.5
合計	20,384,310	115.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
アスクル株式会社	4,791,836	27.2	5,099,207	25.0
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	2,079,813	11.8	—	—

(注) 当事業年度においては、富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当事業の属するオフィス用品業界におけるマーケティングサプライ品市場におきましては、今後もカラープリンタの拡大、複合機やダイレクトプリント機等の新機種が増勢が見込まれることから、引き続き堅調に推移するものと予想されます。

しかしながら、当社は商品調達コストの低減や業務効率の向上に努めてきているものの、企業間競争の激化にともない低価格化が進行し、利益確保が年々厳しい状況になってまいりました。また、当社は特定顧客（大口取引先）、特定商品（トナーカートリッジ）に依存した売上構成になっており、これを克服するためにも、今後の事業構築の推進・経営基盤の強化が不可欠なものとなってまいりました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、従来のトナーカートリッジ・インクジェットカートリッジ・インクリボンなどの既存事業をベースにMRO事業（通販代理店事業）・OA用紙事業・中国ビジネス等へと事業領域を拡大し、バランスのとれた経営を目指してまいります。

また、これらの事業を達成すべく「中期経営計画（2004年～2006年）」を策定し、以下の重点施策を講じてまいります。

- ① 3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）を強力に推し進めることにより、特定地域（首都圏中心）、特定顧客および特定商品（トナー中心）への偏重を見直し、バランスのとれた経営に努めてまいります。
- ② 当事業年度より販売を開始しました中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）のマーケットへの浸透を図り、新たな収益の柱に育ててまいります。
- ③ 今後、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で、当事業年度に開設した上海現地法人を核としてOAサプライ品の販売を行い、将来的には中国沿岸部を中心に拡大展開してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

相手先名	契約年月	契約の名称	契約の内容	契約期間
アスクル株式会社	平成9年8月21日	継続的商品供給契約	アスクルシステム（オフィス用品通販の翌日配送システム）における商材の供給契約	1年 （注）

（注） 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の2か月前までに書面による申し出がないときは、自動的に同一条件で1年間延長されるものとし、以降も同様とすることとなっております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、経営・業務効率を高めるため、社内におけるITインフラの整備を中心に22,166千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成15年12月31日現在における各事業所の設備ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	事務所	4,144	321	9,163	—	26,580	40,209	15
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	2,259	—	594	—	—	2,854	14
本社分室 (東京都千代田区)	事務所・社宅	21,982	—	—	27,940 (13.12)	—	49,922	—
神奈川営業所 (神奈川県厚木市)	事務所	—	69	117	—	370	557	3
札幌営業所 (札幌市中央区)	事務所	—	108	70	—	297	476	3
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所	252	—	—	—	—	252	3
中野センター (東京都中野区)	物流センター	—	—	—	—	—	—	—
八潮センター (埼玉県八潮市)	物流センター	3,626	583	1,960	—	368	6,538	—
札幌センター (札幌市白石区)	物流センター	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	32,265	1,082	11,906	27,940 (13.12)	27,616	100,810	38

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定ならびに無形固定資産の合計です。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、賃借している事務所および物流センターの年間賃借料(建物等)は次のとおりであります。

事業所名	年間賃借料(千円)
本社 東京営業所	35,213
神奈川営業所	2,446
札幌営業所	2,828
大阪営業所	2,445
中野センター	7,428
八潮センター	32,880
札幌センター	2,940

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
受発注システム一式	一式	5	1,652	1,773
L-N e t 会計ソフト	一式	5	1,488	1,702
営業用車両運搬具	二台	4	1,908	9,524

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	220,000
計	220,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	55,680	同左	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	55,680	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	2,990	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,990	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	73,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,500 資本組入額 36,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

4. 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年4月1日 (注) 1	60	460	15,000	35,000	—	—
平成12年7月31日 (注) 2	—	460	11,500	46,500	—	—
平成12年8月1日 (注) 3	460	920	—	46,500	—	—
平成12年11月1日 (注) 4	220	1,140	220,000	266,500	—	—
平成12年12月15日 (注) 5	120	1,260	7,500	274,000	7,500	7,500
平成14年2月12日 (注) 6	23,940	25,200	—	274,000	—	7,500
平成14年5月20日 (注) 7	21,600	46,800	67,500	341,500	67,500	75,000
平成14年9月6日 (注) 8	6,000	52,800	178,500	520,000	216,300	291,300
平成14年12月20日 (注) 9	600	53,400	15,000	535,000	15,300	306,600
平成14年12月31日 (注) 10	1,840	55,240	11,500	546,500	—	306,600
平成15年12月31日 (注) 11	440	55,680	22,000	568,500	—	306,600

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 250,000円

資本組入額 250,000円

割当先 当社常務取締役 森川 潤、当社取締役 新倉敏美

2. 配当可能利益による資本組入

3. 株式分割

普通株式1株を2株に分割

4. 有償第三者割当

発行価格 1,000,000円

資本組入額 1,000,000円

割当先 三菱商事株式会社他11名

5. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

発行価格 125,000円

資本組入額 62,500円

行使者 日本アジア投資株式会社

6. 株式分割

普通株式1株を20株に分割

7. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

発行価格 6,250円

資本組入額 3,125円

行使者 当社代表取締役社長 永瀬則幸

8. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	6,000株
発行価格	70,000円
資本組入額	29,750円
払込金総額	394,800千円

9. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

発行価格	50,000円
資本組入額	25,000円

行使者 当社常務取締役 森川 潤他 1名

10. ストックオプションの権利行使（平成14年1月1日～平成14年12月31日）による増加

発行価格	6,250円
資本組入額	6,250円

11. ストックオプションの権利行使（平成15年1月1日～平成15年12月31日）による増加

発行価格	50,000円
資本組入額	50,000円

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	2	7	10	4	2	2,025	2,048	—
所有株式数（株）	—	1,314	492	19,561	2,423	105	31,890	55,680	—
所有株式数の割合（%）	—	2.36	0.88	35.13	4.35	0.19	57.28	100	—

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社エヌ・ジー・エス	東京都渋谷区大山町36番25号	19,000	34.12
永瀬 則幸	東京都渋谷区大山町36番25号	12,900	23.16
森川 潤	東京都練馬区南田中二丁目23-24-203	4,140	7.43
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,200	2.15
ビービーエイチフォーフィデ リティージャパンスモールカ ンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	2.00
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,114	2.00
道下 寛一	東京都日野市多摩平一丁目14-91-326	800	1.43
新倉 敏美	埼玉県加須市富士見町14番44号	600	1.07
坂本 浩	東京都北区豊島一丁目9-1-206	400	0.71
紅林 正徳	静岡県富士市富士岡526	360	0.64
計	—	41,632	74.77

- (注) 1. 有限会社エヌ・ジー・エスは、平成15年5月14日に当社株式を取得したことにより主要株主になっておりま
す。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、1,114株でありま
す。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,680	55,680	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	55,680	—	—
総株主の議決権	—	55,680	—

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成15年3月28日定時株主総会決議

商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員に対し、新株予約権を付与することを、平成15年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員36 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者と株式数は平成15年12月31日現在のものです。

② 平成16年3月30日定時株主総会決議

商法第280条ノ20および第280条ノ21に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員に対し、新株予約権を付与することを、平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社および当社子会社の取締役ならびに従業員 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	1,000株を上限とする。(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 付与対象者の区分および人数の詳細については、後日、取締役会において決定する。

2. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

3. 新株予約権行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の取引の終値（以下「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株引受権の行使にともなう株式の発行を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社および当社子会社の取締役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に実施していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき1,500円(中間配当金1株につき1,500円を含め、当期の年間配当金は1株につき3,000円)を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は53.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の更なる強化に向けて有効に活用してまいります。

なお、第18期の中間配当についての取締役会決議は平成15年8月20日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成11年4月	平成12年4月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	—	—	—	—	74,500	146,000
最低(円)	—	—	—	—	45,000	44,600

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成14年9月6日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	71,500	98,000	117,000	146,000	133,000	107,000
最低(円)	63,000	66,600	87,000	100,000	92,200	91,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		永瀬 則幸	昭和26年6月18日生	昭和49年4月 日本電算機用品株式会社入社 昭和52年2月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立 当社取締役就任 平成元年10月 代表取締役社長就任（現任）	12,900
常務取締役	営業部統括	森川 潤	昭和33年9月15日生	昭和58年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和61年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）設立発起人 平成元年10月 当社取締役就任 平成12年3月 営業部長 常務取締役就任 平成14年4月 常務取締役営業部・業務部統括 平成15年1月 常務取締役営業部統括（現任）	4,140
取締役	業務部長	新倉 敏美	昭和29年8月11日生	昭和56年5月 株式会社シーエスケイ入社 平成元年10月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成12年4月 取締役業務部長（現任）	600
取締役	管理部長	道下 寛一	昭和39年9月14日生	昭和61年4月 株式会社シーエスケイ入社 昭和63年11月 大阪プラント販売株式会社（現ハイブリッド・サービス株式会社）入社 平成12年9月 管理部長 平成14年3月 当社取締役管理部長就任（現任）	800
監査役 (常勤)		紅林 正徳	昭和24年8月27日生	平成2年4月 株式会社ミロク情報サービス株式会社入社 平成4年9月 同社総務本部・IR室長 平成5年2月 株式会社デイトナ入社 同社経理部長 平成8年11月 株式会社ライコ取締役就任 平成12年3月 当社入社 当社管理部長 平成12年9月 当社経営企画室長 平成14年10月 当社内部監査室長 平成15年3月 当社監査役就任（現任）	360
監査役 (常勤)		大石 泰史	昭和16年2月8日生	昭和38年4月 株式会社横浜銀行入社 昭和60年1月 同社伊勢原支店長 平成2年7月 同社事務集中部長 平成5年6月 浜銀モーゲージサービス株式会社 代表取締役社長就任 平成10年2月 株式会社朋栄 監査役就任 平成13年3月 当社監査役就任（現任）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		井形 昌弘	昭和10年6月26日生	昭和34年4月 日興証券株式会社（現日興コーポリアル証券株式会社）入社 平成2年4月 同社監査部・部長 平成8年10月 ハーバライフ・オブ・ジャパン株式会社取締役就任 平成12年10月 同社顧問 平成14年3月 当社監査役就任（現任）	10
計					18,830

(注) 監査役大石泰史および井形昌弘の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）および第18期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------|
| ① 資産基準 | 0.7% |
| ② 売上高基準 | 0.0% |
| ③ 利益基準 | △2.9% |
| ④ 利益剰余金基準 | △4.5% |

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,233,825		1,418,408
2. 受取手形	※2		96,591		84,633
3. 売掛金	※1		2,980,142		3,417,282
4. 商品			1,356,202		1,447,605
5. 未着品			132,284		256,963
6. 前渡金			11,393		25,055
7. 前払費用			37,569		35,560
8. 買建通貨オプション			164,675		107,752
9. 繰延ヘッジ損失			74,666		681,580
10. 繰延税金資産			28,878		29,577
11. その他			101,476		27,126
貸倒引当金			△9,845		△12,750
流動資産合計			6,207,860	91.8	7,518,797
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		39,183		39,473	
減価償却累計額		4,936	34,246	7,207	32,265
(2) 車両運搬具		15,405		11,071	
減価償却累計額		11,719	3,686	9,989	1,082
(3) 工具器具備品		27,623		32,838	
減価償却累計額		17,054	10,568	20,931	11,906
(4) 土地			27,940		27,940
(5) 建設仮勘定			—		1,124
有形固定資産合計			76,441	1.1	74,318
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			533		—
(2) ソフトウェア			12,842		11,298
(3) ソフトウェア仮勘定			—		13,275
(4) 電話加入権			1,918		1,918
無形固定資産合計			15,293	0.2	26,491

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,820		660,654	
(2) 関係会社株式		10,000		71,820	
(3) 出資金		—		10	
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(5) 従業員長期貸付金		25,608		22,341	
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		40,000	
(7) 破産更生債権等		17,648		18,817	
(8) 長期前払費用		3,494		1,957	
(9) 敷金保証金		116,920		84,784	
(10) 保険積立金		100,170		99,086	
(11) 繰延税金資産		112,927		101,554	
貸倒引当金		△17,858		△19,044	
投資その他の資産合計		463,731	6.9	1,084,982	12.5
固定資産合計		555,466	8.2	1,185,792	13.6
資産合計		6,763,327	100.0	8,704,590	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	86,906		—	
2. 買掛金	※1	2,571,090		2,668,225	
3. 短期借入金		1,200,000		2,700,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		168,540		—	
5. 未払金		49,475		86,407	
6. 未払費用		31,931		32,458	
7. 未払法人税等		137,800		123,963	
8. 前受金		1,036		1,630	
9. 預り金		3,889		6,944	
10. 賞与引当金		5,918		3,427	
11. 売建通貨オプション		102,480		358,704	
12. クーポン・スワップ		74,666		383,488	
13. 繰延ヘッジ利益		124,407		—	
14. その他		37		55,724	
流動負債合計		4,558,179	67.4	6,420,974	73.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		10,334		12,579	
2. 役員退職慰労引当金		242,006		266,827	
固定負債合計		252,340	3.7	279,406	3.2
負債合計		4,810,520	71.1	6,700,381	77.0
(資本の部)					
I 資本金	※3	546,500	8.1	—	—
II 資本準備金		306,600	4.5	—	—
III 利益準備金		17,560	0.3	—	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		150,200		—	
2. 当期末処分利益		941,990		—	
その他の剰余金合計		1,092,190	16.1	—	—
V その他有価証券評価差額 金		△10,043	△0.1	—	—
資本合計		1,952,807	28.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	—	—	568,500	6.5
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		306,600	
資本剰余金合計		—	—	306,600	3.5
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		—		17,560	
2. 任意積立金		—		150,200	
(1) 別途積立金		—		941,011	
3. 当期末処分利益		—			
利益剰余金合計		—	—	1,108,771	12.8
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	20,337	0.2
資本合計		—	—	2,004,209	23.0
負債資本合計		6,763,327	100.0	8,704,590	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,613,895	100.0		20,384,310	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		772,050			1,356,202		
2. 当期商品仕入高		16,390,214			18,570,621		
計		17,162,265			19,926,824		
3. 他勘定振替高	※1	19,820			30,819		
4. 商品期末たな卸高		1,356,202	15,786,242	89.6	1,447,605	18,448,399	90.5
売上総利益			1,827,653	10.4		1,935,911	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		231,590			263,497		
2. 容器包装費		14,676			19,750		
3. 販売促進費	※1	121,037			102,799		
4. 貸倒引当金繰入額		15,083			11,824		
5. 役員報酬		114,900			129,592		
6. 給料手当		196,299			227,255		
7. 従業員賞与		65,819			44,807		
8. 賞与引当金繰入額		5,918			3,427		
9. 退職給付費用		8,096			9,686		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		22,539			24,821		
11. 厚生費		54,974			55,439		
12. 旅費交通費		16,855			19,136		
13. 減価償却費		12,588			11,396		
14. 保険料		84,564			82,818		
15. 地代家賃		91,304			125,748		
16. その他	※1	149,419	1,205,667	6.9	169,927	1,301,929	6.4
営業利益			621,986	3.5		633,981	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金		1,371		2,041		
2. 保険解約益		—		26,800		
3. 損害保険金収入		3,387		—		
4. その他		659	5,419	7,293	36,136	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息		21,249		19,155		
2. 新株発行費		14,862		—		
3. 為替差損		—		20,160		
4. 商品廃棄損	※1	11,215		18,344		
5. その他		1,606	48,934	8,977	66,638	0.3
経常利益			578,471		603,478	3.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—		238		
2. 投資有価証券売却益		—	—	14,974	15,212	0.0
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—	—	4,778	4,778	0.0
税引前当期純利益			578,471		613,912	3.0
法人税、住民税及び事業税		277,148		281,000		
法人税等調整額		△26,705	250,443	△10,557	270,442	1.3
当期純利益			328,027		343,470	1.7
前期繰越利益			613,963		681,030	
中間配当額			—		83,490	
当期末処分利益			941,990		941,011	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		578,471	613,912
2. 減価償却費		12,588	11,396
3. 貸倒引当金の増減額		8,909	4,090
4. 賞与引当金の増減額		1,151	△2,490
5. 退職給付引当金の増減額		268	2,245
6. 役員退職慰労引当金の増減額		22,539	24,821
7. 受取利息及び受取配当金		△1,371	△2,041
8. 支払利息		21,249	19,155
9. 有形固定資産売却益		—	△238
10. 投資有価証券売却益		—	△14,974
11. 投資有価証券評価損		—	4,778
12. 保険解約益		—	△22,679
13. 売上債権の増減額		△548,390	△425,181
14. たな卸資産の増減額		△582,063	△216,082
15. 仕入債務の増減額		635,458	10,227
16. 前渡金の増減額		40,905	△13,662
17. 前払費用の増減額		△10,684	4,000
18. 未払費用の増減額		19,904	△965
19. 未払消費税等の増減額		△50,862	—
20. 役員賞与の支払額		△35,500	△40,000
21. その他		△49,321	61,375
小計		63,250	17,688
利息及び配当金の受取額		1,340	2,005
利息の支払額		△18,293	△21,148
法人税等の支払額		△259,348	△294,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		△213,051	△296,290

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の預入による支出		△41,217	△48,420
2. 定期性預金の払戻による収入		138,193	43,613
3. 投資有価証券の取得による支出		△29,822	△573,241
4. 投資有価証券の売却による収入		—	26,215
5. 関係会社株式の取得による支出		—	△61,820
6. 有形固定資産の取得による支出		△8,815	△5,514
7. 有形固定資産の売却による収入		—	1,933
8. 無形固定資産の取得による支出		△2,995	△15,536
9. 貸付けによる支出		△40,000	△40,000
10. 貸付金の回収による収入		15,890	43,266
11. 保険積立金の増加による支出		△17,319	△17,311
12. 保険積立金の減少による収入		—	41,082
13. 敷金保証金の増加による支出		△11,308	△43,096
14. 敷金保証金の減少による収入		—	75,282
15. その他		31	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,635	△573,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		580,000	1,500,000
2. 長期借入金の返済による支出		△461,078	△168,540
3. 株式の発行による収入		556,737	21,104
4. 配当金の支払額		△12,600	△302,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		663,059	1,049,618

		前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	△5
V 現金及び現金同等物の増減額		452,573	179,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高		746,038	1,198,611
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,198,611	1,378,387

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年3月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			941,990		941,011
II 利益処分量					
1. 配当金		220,960		83,520	
2. 取締役賞与金		40,000	260,960	34,500	118,020
III 次期繰越利益			681,030		822,991

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 ・ヘッジ対象 …外貨建金銭債務 …予定取引 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から全面的に同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ損失」は資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「繰延ヘッジ損失」の金額は0千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「クーポン・スワップ」は、資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における流動資産の「クーポン・スワップ」の金額は62,211千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「売建通貨オプション」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「売建通貨オプション」の金額は931千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品廃棄損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「商品廃棄損」の金額は2,310千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」は、金額が少額となったため、当事業年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の減少による収入」の金額は31千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「繰延ヘッジ利益」の金額は8,233千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「損害保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「損害保険収入」の金額は327千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は88千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「新株発行費」の金額は895千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の減少による収入」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金保証金の減少による収入」の金額は、31千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>売掛金 500,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形 86,906千円</p> <p>買掛金 75,637千円</p> <hr/> <p>合計 162,544千円</p> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,059千円</p> <p>※3. 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <p>発行する株式総数 73,600株</p> <p>発行済株式総数 55,240株</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 12,885千円</p> <p>※3. 授権株式数および発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 220,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 55,680株</p> <p>4. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により増加した純資産額20,337千円については商法施行規則第124条第3号の規定より配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 4,740千円</p> <p>その他 3,865千円</p> <p>営業外費用</p> <p>商品廃棄損 11,215千円</p> <hr/> <p>合計 19,820千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売促進費 4,879千円</p> <p>その他 7,595千円</p> <p>営業外費用</p> <p>商品廃棄損 18,344千円</p> <hr/> <p>合計 30,819千円</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 238千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,233,825千円	現金及び預金勘定 1,418,408千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 Δ 35,213千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 40,020千円
現金及び現金同等物 1,198,611千円	現金及び現金同等物 1,378,387千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,111</td> <td>1,296</td> <td>1,814</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,724</td> <td>27,812</td> <td>7,912</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>3,910</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,736</td> <td>33,019</td> <td>12,717</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	3,111	1,296	1,814	工具器具備品	35,724	27,812	7,912	ソフトウェア	6,900	3,910	2,990	合計	45,736	33,019	12,717	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,544</td> <td>3,085</td> <td>9,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,356</td> <td>3,615</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,900</td> <td>5,290</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,801</td> <td>11,990</td> <td>12,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	12,544	3,085	9,459	工具器具備品	5,356	3,615	1,740	ソフトウェア	6,900	5,290	1,610	合計	24,801	11,990	12,810
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	3,111	1,296	1,814																																														
工具器具備品	35,724	27,812	7,912																																														
ソフトウェア	6,900	3,910	2,990																																														
合計	45,736	33,019	12,717																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	12,544	3,085	9,459																																														
工具器具備品	5,356	3,615	1,740																																														
ソフトウェア	6,900	5,290	1,610																																														
合計	24,801	11,990	12,810																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>8,766</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,342</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	8,766	一年超	4,575	合計	13,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,598</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,000</td> </tr> </tbody> </table>		千円	一年内	5,598	一年超	7,402	合計	13,000																																
	千円																																																
一年内	8,766																																																
一年超	4,575																																																
合計	13,342																																																
	千円																																																
一年内	5,598																																																
一年超	7,402																																																
合計	13,000																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,302</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,880	減価償却費相当額	9,302	支払利息相当額	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,424</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	9,972	減価償却費相当額	9,424	支払利息相当額	532																																
	千円																																																
支払リース料	9,880																																																
減価償却費相当額	9,302																																																
支払利息相当額	472																																																
	千円																																																
支払リース料	9,972																																																
減価償却費相当額	9,424																																																
支払利息相当額	532																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,637	49,320	△17,317
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	66,637	49,320	△17,317
合計		66,637	49,320	△17,317

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,500

当事業年度（平成15年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,599	83,526	44,926
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,599	83,526	44,926
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,258	24,628	△10,630
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35,258	24,628	△10,630
合計		73,858	108,154	34,295

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,778千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 子会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
26,215	14,974	—

4. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	552,500

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引およびクーポン・スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務、予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半年毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前および事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクを有しております。 また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限および手続き等を定めた内部規定に基づき、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引および為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務、予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度（平成14年12月31日）	当事業年度（平成15年12月31日）																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="236 460 778 530"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>10,334千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>10,334千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は37,271千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="236 1039 778 1109"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>8,096千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,096千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	10,334千円	退職給付引当金	10,334千円	勤務費用	8,096千円	退職給付費用	8,096千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="887 460 1430 530"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>12,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>12,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。 2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。 なお、掛金拠出割合により算定した年金資産の額は55,082千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="887 1039 1430 1109"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>9,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,686千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用および総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	12,579千円	退職給付引当金	12,579千円	勤務費用	9,686千円	退職給付費用	9,686千円
退職給付債務	10,334千円																
退職給付引当金	10,334千円																
勤務費用	8,096千円																
退職給付費用	8,096千円																
退職給付債務	12,579千円																
退職給付引当金	12,579千円																
勤務費用	9,686千円																
退職給付費用	9,686千円																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>12,361千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td>101,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>3,168千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td>7,273千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,825千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>6,639千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>6,905千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>141,805千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	12,361千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	101,642千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,168千円	その他有価証券評価差額	7,273千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,825千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,639千円	未払費用否認	6,905千円	その他	1,989千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>141,805千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>11,152千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td>108,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>4,324千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>9,062千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td>7,721千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,230千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>145,090千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△13,958千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td><u>131,132千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	11,152千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	108,598千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062千円	未払費用否認	7,721千円	その他	4,230千円	<u>計</u>	<u>145,090千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,958千円	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>131,132千円</u>
未払事業税否認	12,361千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	101,642千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,168千円																																								
その他有価証券評価差額	7,273千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,825千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,639千円																																								
未払費用否認	6,905千円																																								
その他	1,989千円																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>141,805千円</u>																																								
繰延税金資産																																									
未払事業税否認	11,152千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額否認	108,598千円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,324千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,062千円																																								
未払費用否認	7,721千円																																								
その他	4,230千円																																								
<u>計</u>	<u>145,090千円</u>																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	△13,958千円																																								
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>131,132千円</u>																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																								
<p>3. _____</p>	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%へ変更しております。</p> <p>この変更により、繰延税金資産の金額が3,243千円、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が3,689千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が445千円増加しております。</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引関係】

前事業年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都中 野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の 入出荷 管理	業務委託	99,600	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- (2) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,695千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

当事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有（被 所有）割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	有限会社 コスモ	東京都中 野区	3,000	倉庫業	所有直接 100%	兼任 1名	商品の 入出荷 管理	業務委託	109,560	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の入出荷に関する委託取引については、他の外注先との取引価格を参考にして、事業年度末に両者協議の上、決定しております。
- (2) 上記業務委託料は有限会社コスモの従業員給与および役員報酬に充当されており、役員報酬につきましては、13,905千円であります。なお、同社代表取締役には当社代表取締役永瀬則幸の配偶者である永瀬梅美が就任しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	35,351円32銭	1株当たり純資産額	35,375円52銭
1株当たり当期純利益金額	8,008円70銭	1株当たり当期純利益金額	5,568円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,999円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,533円36銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	34,627円21銭
		1株当たり当期純利益金額	7,032円11銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6,805円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	343,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	34,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(34,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	308,970
期中平均株式数(株)	—	55,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	348
(うち新株予約権)	(—)	(348)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	リソナ・プリファード・セキュリティーズ (ケイマン) 4リミテッド 円建配当非累積型永久優先出資証券	5	500,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	81,000	48,519
		新光証券株式会社	100,000	32,400
		株式会社東研	29,000	14,558
		三菱鉛筆株式会社	13,000	8,879
		株式会社マイ・デスク	50	2,500
		株式会社大塚商会	500	1,392
		株式会社りそなホールディングス	9,000	1,215
		トッパン・フォームズ株式会社	1,000	1,191
		計	233,605	660,654

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,183	290	—	39,473	7,207	2,271	32,265
車両運搬具	15,405	—	4,334	11,071	9,989	909	1,082
工具器具備品	27,623	5,215	—	32,838	20,931	3,877	11,906
土地	27,940	—	—	27,940	—	—	27,940
建設仮勘定	—	1,124	—	1,124	—	—	1,124
有形固定資産計	110,151	6,629	4,334	112,447	38,128	7,057	74,318
無形固定資産							
営業権	8,000	—	—	8,000	8,000	533	—
ソフトウェア	21,344	2,261	3,600	20,006	8,707	3,805	11,298
ソフトウェア仮勘定	—	13,275	—	13,275	—	—	13,275
電話加入権	1,918	—	—	1,918	—	—	1,918
無形固定資産計	31,262	15,536	3,600	43,199	16,707	4,338	26,491
長期前払費用	6,417	—	399	6,018	4,061	1,537	1,957
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	2,700,000	0.71	—
1年以内に返済予定の長期借入金	168,540	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,368,540	2,700,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注）（千円）		546,500	22,000	—	568,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(55,240)	(440)	(—)	(55,680)
	普通株式（注）（千円）	546,500	22,000	—	568,500
	計（株）	(55,240)	(440)	(—)	(55,680)
	計（千円）	546,500	22,000	—	568,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	306,600	—	—	306,600
	計（千円）	306,600	—	—	306,600
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	17,560	—	—	17,560
	(任意積立金)				
	別途積立金（千円）	150,200	—	—	150,200
	計（千円）	167,760	—	—	167,760

（注） 資本金の当期増加額は、旧商法280条ノ19による新株引受権方式のストックオプションの権利行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	27,704	16,903	7,734	5,079	31,794
賞与引当金	5,918	3,427	5,918	—	3,427
役員退職慰労引当金	242,006	24,821	—	—	266,827

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,028
預金	
当座預金	81,331
普通預金	1,296,028
定期預金	40,020
小計	1,417,380
合計	1,418,408

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社レイメイ藤井	14,672
ソレクトロン株式会社	13,104
小林記録紙株式会社	11,205
滝商事株式会社	10,342
株式会社アイミック	9,086
その他	26,221
合計	84,633

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年 1月	36,911
2月	18,353
3月	22,042
4月	7,324
合計	84,633

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アスクル株式会社	681,520
株式会社大塚商会	220,379
株式会社データリンク	202,309
フォーレスト株式会社	171,065
株式会社樫村	141,060
その他	2,000,946
合計	3,417,282

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,980,142	21,382,565	20,945,425	3,417,282	86.0	54.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品名	金額 (千円)
トナーカートリッジ	1,235,860
OA用紙	138,503
インクジェットカートリッジ	64,650
その他	8,590
合計	1,447,605

ホ. 未着品

品名	金額 (千円)
トナーカートリッジ	256,963
合計	256,963

ヘ. 繰延ヘッジ損失

取引	金額 (千円)
クーポンスワップ取引	383,488
通貨オプション取引	250,951
為替予約取引	47,140
合計	681,580

b. 負債の部
イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社大塚商会	623,641
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	589,069
キヤノン販売株式会社	289,451
株式会社エス・ワイ・シー	152,077
ITEM 2000 International Handels GmbH	114,528
その他	899,457
合計	2,668,225

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟等

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）2
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

2. 決算公告については、ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/2743/2743.html>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年5月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成15年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

第18期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年 3月28日

ハイブリッド・サービス株式会社

代表取締役社長 永瀬 則幸 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 久保 幸年 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハイブリッド・サービス株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものがあります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

ハイブリッド・サービス株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
関与社員

代表社員 公認会計士 久保 幸年 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。